

米議会ウクライナ支援承認（560号）

2024年 4月 石館

米連邦議会はウクライナの支援再開を裏付ける緊急予算案を承認した。共和党のジョンソン下院議長が党内の反対論を押し切って採決する後ろ盾となったのはトランプ前大統領だ。



トランプ氏翻意で共和動く 米議会、ウクライナ支援承認 - 日本 ...

トランプとジョンソン下院議長

アメリカの連邦議会下院は数か月もの膠着を経て、ウクライナやイスラエルなどに総額953億ドル余（ウクライナ608億ドル、イスラエル263億ドル、インド太平洋地域81億

ドル 日本円で約14兆7000億円）の緊急予算案を20日可決した。

アメリカの議会上院は23日、ウクライナへの追加の軍事支援を盛り込んだ緊急予算案の採決を行い、賛成79票、反対18票の賛成多数で可決した。ウクライナへの支援の一部は返済義務のある借款の形をとっているが、一定の条件のもと、大統領の権限で返済を免除することも可能だとしている。

また、制裁によって凍結したロシア資産をウクライナ支援に活用することを可能にする内容も織り込まれている。

バイデン大統領は声明を出し、“民主主義と自由のために独裁や抑圧に断固として立ち向かうというメッセージを世界に示した”として歓迎したうえで、24日予算案成立に必要な署名を行うと明らかにした。

今回の急転直下の支援決定は今まで一貫してウクライナ支援に反対してきたトランプの翻意と、ジョンソン下院議長の方針転換である。ジョンソン議長はこれまで、党内右派と異なる動きをしてこなかったが、今回は“正しいこと”をする

のが自分の目標だとして、支援案を採択へと進めた。

かってウクライナ予算案に反対票を投じたジョンソン氏はなぜ心変わりをしたのであろうか。同氏は2023年10月に議長就任をきっかけに、米CIAのバーンズ長官ら政府高官から機密情報を受ける立場になり、ウクライナのゼレンスキー大統領や周辺国から直接ロシアの脅威を聞いた。

米国で浮かぶウクライナ支援の3つのシナリオ	
返済条件が無利子・無期限の融資	
主な内容	現在は無償の支援を返済義務が生じる融資に転換。トランプ前大統領が提起
課題	米政府は紛争当事国の負担増につながるなどと反対
ロシア資産活用	
	凍結したロシア保有の3000億ドルの資産を活用。米政府、議会ともに前向き
	報復の連鎖を警戒する欧州は慎重
追加予算案の強制採決	
	処理法案を決める下院議長の権限がなくても、採決に持ち込んで可決をめざす
	イスラエル支援含む予算案に一部民主議員が賛同を拒み、過半数メド立たず



ジョンソン下院議長
ニロイター

ウクライナが敗ればロシアの増長を招くだけでなく、武力による台湾統一を辞さない中国にも誤ったメッセージを送りかねない。

ジョンソン氏は“私は自分の選挙区だけの代表から下院全体と国の代表になった”と周囲に漏らすよう

になった。

確かにジョンソン氏は1選挙区の代表から大統領の継承順位では副大統領に次ぐ重要な地位になり、国家全体のことを考えざるを得なくなったことは大きな変化であるが、しかし下院でのウクライナ支援の予算承認はトランプの翻意なしでは実現しなかったことは間違いない。

トランプの慎重姿勢から翻意した背景に、支持層へのメンツと11月の大統領選をにらんだ実利があった。“誰もが同意しているように（ロシアの侵略が続く）ウクライナの存続と強化は米国より欧州の方がはるかに重要であるべきであるが、米国にとっても重要だ！”と4月18日、自身のSNSに投稿した。

野党共和が多数派を握る下院がウクライナの武器供与などに充てる緊急予算案を公表した翌日だった。それでも突然の方針転換にも映る決断をしたのは

今までのトランプの言動からして奇異に感じる。一つはトランプが主張した返済義務が生じる融資制度が反映されたことだ。大統領選を控え、財政規律を重んじる共和支持層で高まる巨額支援継続への不満に配慮する意図があるのであろう。メンツは保たれ、支援再開へ舵を切る大義名分を与えたのであろう。

また以前から親しい関係にあったジョンソンが難局を突破しようとしているのを、議長解任を唱える共和強硬派から、救おうとしたのではないか。



論説 米国のウクライナ支援「政争の具」にす

支援予算が通った後議事堂前に掲げられた米国とウクライナの国旗

またウクライナに対する支援の世論の風向きもトランプを動かした要因の一つであろう。

昨年の10月の世論調査では、ウクライナへの支援をやりすぎが4

1%、不十分が25%だったが、今年3月の調査では不十分が37%となり、ウクライナ支援を重視する意見が増えた。

ロシアは東部で支配地域をじわじわと拡大、イランの無人機、北朝鮮の弾道ミサイルもフルに活用して都市やインフラに対する空爆を強めた。ウクライナ軍は消耗した防空システムでは守り切れず犠牲者は増え続けている。

ロシアは今夏の一大攻勢を準備しているとされる。CIAは米国の支援なしでは“ウクライナが年末までに戦場で敗れる現実のリスクがある”との分析を示し、首都キーウ陥落の最悪のシナリオも取り沙汰され始めた。

“米議会に広がる孤立主義”への海外からの厳しい視線が集まる中、ウクライナ支援に消極的だったジョンソン氏は重い腰をあげた。トランプは大統領選での穏健派や無党派層の支持を意識したのか、ウクライナへの“貸しつけ”なら認める姿勢を見せ、ジョンソン氏は緊急予算の一部を借款に切り替えた。

イランのイスラエル攻撃は採決に動かす決定打となった。米国の抑止力が低下すれば中露、北朝鮮、イランといった権威主義国家が結託して侵略に動くという

危機が現実味を増したからだ。ウクライナ支援への一部の反対でイスラエル、台湾の支援まで遅らせる猶予はなくなった。

4月20日の討論では共和、民主両党の複数議員が“米国の指導力は必要不可欠”との岸田首相の米議会演説を引用して予算案への支持を訴えた。“自由世界のために立つ”米国の信任は崩壊寸前で保たれた。



アメリカ議会上院 ウクライナへの追加の軍事支援
予算案可決 ...

もしウクライナがロシアに敗北したなら欧州はどのようなであろうか。これに対する答えは小生は持っていない。

しかしこの質問に対する欧州の答えは明快であろう。それはウクライナは決して負けてはならないということだ。